



窓口業務を行う女性職員



男衾駅周辺の完成予想図



桜を活かした戦略を



県内にもある認知症カフェ

女性の正規雇用を積極的に考える



答弁⇒男女を問わず、公平・公正に決定します

たもがみせつこ 議員

中心市街地と男衾駅周辺の整備計画は



答弁⇒各関係団体と協議し、事業手法を検討していきます

つくいやすお 議員

桜を活かしたふるさと納税戦略を



答弁⇒関係団体の協力があれば実現に向けて検討します

おおくぼゆきお 議員

認知症サポーターの養成を



答弁⇒喫緊の課題として対応を研究していきます

すずきえいこ 議員

市街地整備

女性の雇用促進

問 思い切った発想の展開で、官製ワーキングプアをなくし、若い女性が住み続け少子化に歯どめをかけるためには、まず仕事の確保。町がその受け皿になり1人でも多くの女性が輝いて「仕事」「出産」「子育て」に頑張る手だてを行うことが必要と考えます。輝く女性プロジェクトの創設に当たり、20代・30代の女性が仕事を持って生活するために、町がその姿勢を具体的に示すことが必要です。公立保育所で働く臨時保育士を計画的に正規保育士に切り替えることについて伺います。

答 保育士の増員が必要と考え、採用試験を行いました。今後については、公立保育所のあり方や職員数の適正規模を改めて検討する中で、正規保育士数についても検討したいと考えます。

問 保健師、看護師、助産師を町政運営に積極的かつ計画的に登用することについて伺います。

答 現在、保健師7名、看護師1名がおります。在宅の助産師の協力も得て各種事業が展開され、実績を上げています。

町職員の女性採用数は

問 町職員の年度別女性採用数と計画について伺います。

答 23年度25名中20名、24年度19名中9名、25年度13名中4名、26年度は16名中6名です。今年度も男女を問わず、適性能力等を基準に、公正・公平に決定したいと考えています。

問 民間保育園、中小企業、商店等において18歳以上の若い女性を正規で採用した場合、補助金を出せないでしょうか。

答 補助金の支給は考えていません。

問 中心市街地の再整備については、「中心市街地活性化法」に基づき、寄居駅南口周辺地区について検討し、27年度は大臣認定に向け、最終的な基本計画書の策定に取り組んでいくことですが、計画書策定の工程を伺います。

答 行政と地域が一体となってさまざまな取り組みを行うことが必要です。中心市街地活性化基本計画には、地域が主体的に取り組む事業が必要なため、本年1月に商工会において中心市街地活性化推進協議会が設立され、ライフ跡地や駅前拠点づくりの検討が始まりました。

27年度は、商工会が実施するニーズ調査、マーケット分析に対して支援し、引き続き関係団体との話し合いや事業の検討を行い、最終的な基本計画策定を目指していきます。

男衾駅周辺整備、計画の概要は

問 男衾駅自由通路整備、駅前広場、都市計画道路の進捗状況、また、東口の新しい市街地整備計画策定の概要を伺います。

答 自由通路は、鉄道事業者の支障物件の移設と本体工事の入札が行われたと東武鉄道から伺っています。駅前広場、都市計画道路の用地買収率は86.2%です。

引き続き用地買収を進めるとともに、自由通路工事と調整を図りつつ整備推進に努めていきます。また、男衾駅東口の新しい市街地整備計画は、関係地権者や地元のまちづくり協議会と話し合いながら事業手法の検討を行っていきます。

問 ふるさと納税の現状を伺います。

答 24年度が2件・22万円、25年度が6件・42万円、26年度が3月1日現在、15件・87万円です。

問 寄附が集まる自治体では、魅力ある特産品をそろえ、寄附金額によってカタログから選べる制度の導入など、工夫しています。寄居町には、全国に誇れる特産品が数多くあります。ふるさと納税を活用し町の活性化を図るため、関係団体等との連携と戦略について伺います。

答 関係団体等のご協力をいただければ、寄附者が記念品を選択できるように検討したいと考えています。

「ふるさと納税」の活用など、工夫を

問 里山を活かした桜の名所づくりに取り組む団体の活動資金として「ふるさと納税」を活用するなど、地域活性化への具体的な使い道が、寄附者の共感を呼ぶと考えますが、いかがですか。

答 よいお考えだと思いますが、公平性を保つ必要があります。また、町ホームページ内への専用システム構築も必要と考えています。

問 町外からいかに足を運んでもらうかの視点が大事です。ふるさと納税の寄附者に桜のオーナーとなっていただく、町内で使える食事券を贈呈するなど、2度3度と足を運んでもらえる仕組みづくりが必要と考えますが、町の考えを伺います。

答 関係団体等のご協力をいただければ、実現に向け検討していきたいと考えています。

認知症サポーター

ふるさと納税

問 認知症の人への支援を強化する「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」は、団塊の世代が皆75歳以上になる2025年までを対象期間とし、この年には65歳以上の5人に1人、約700万人が認知症になるとの推計が出されています。当町の認知症サポーターの人数と取り組みについて伺います。

答 現在921名です。各地区で養成講座を順次開催していきます。

問 認知症の正しい理解のため、小・中学校での認知症サポーター養成講座を開催する考えはありますか。

答 校長会で周知し、要望があれば実施します。

認知症カフェ設置は

問 認知症の予防、早期診断・対応につなげるためのスクリーニングテストの導入、「初期集中支援チーム」の設置、認知症カフェの設置の考えはありますか。

答 スクリーニングテストは、大里広域市町村圏組合と調整を行いながら研究していきます。「初期集中支援チーム」の設置は、認知症総合支援事業に位置づけられていることから、医師会や関係機関と調整を取りながら検討します。また認知症カフェは、包括支援センターと連携を取りながら設置に向け検討していきます。

問 若年性認知症の現状と課題について伺います。

答 町では、若年性認知症については把握していないのが現状です。今後、喫緊の課題として対応を研究していきます。

官製ワーキングプア…自治体などにおける、待遇面で問題を抱えている非正規雇用労働者のことです。正規雇用とほぼ同じ労働で賃金に格差があるなど、「働く貧困層」とも呼ばれています。

スクリーニングテスト…物忘れなどを訴えて受診した方に、認知症の疑いがあるかどうか（疑いの有無を）判断するテストのことです。